



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社
 コード番号 4584 URL <https://www.kidswellbio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 栄 靖雄

TEL 03 - 6222 - 9547

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,569	57.5	919		952		535	
2021年3月期	996	7.5	969		991		1,001	

(注) 包括利益 2022年3月期 738百万円 (%) 2021年3月期 776百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.35		35.4	25.6	58.6
2021年3月期	34.79		68.5	26.3	97.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,503	1,718	43.8	48.79
2021年3月期	3,933	1,610	38.0	50.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,533百万円 2021年3月期 1,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,169	526	369	1,187
2021年3月期	1,267	22	718	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)より非連結決算へ移行いたしますので、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することいたしました。詳細は、本日公表いたしました「非連結決算への移行及び2023年3月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、次ページの「(参考)個別業績の概要、2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	31,437,547 株	2021年3月期	29,622,847 株
期末自己株式数	2022年3月期	92 株	2021年3月期	92 株
期中平均株式数	2022年3月期	30,851,293 株	2021年3月期	28,788,906 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,569	62.3	651		968		550	
2021年3月期	967	0.3	780		956		1,001	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	17.86	
2021年3月期	34.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	3,470		1,702		43.8	48.30		
2021年3月期	3,897		1,610		38.3	50.44		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,518百万円 2021年3月期 1,494百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,900		980		999		1,000		31.82	

当社は主として年次での業績管理を行っていることから、通期の業績予想のみ記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会は当該決算補足説明資料を用いて実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「バイオで価値を創造するエンジニアリングカンパニー」を目標に掲げ、これまでの事業活動で得てきたバイオ技術に関するノウハウ及び知見を最大限活用し、従来より手掛けてきた希少疾患、難病に加えて、小児疾患を重点的なターゲットと定め、これらの疾患に悩む患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指して、新薬のみならず新たな医療の開発・提供に取り組んでおります。具体的には、バイオ後続品事業で安定的な収益基盤を確立させつつ、バイオ新薬事業及び細胞治療事業（再生医療）で成長性を追求しております。

このような状況の中、当社は、本日新たに中期経営計画-KWB2.0-を公表し、上述の各事業における今後の具体的な戦略方針と成果目標をコミットし、さらなる成長に向けて活動を強化しております。

当連結会計年度における各事業の進捗状況は以下のとおりであります。

① バイオ後続品事業

富士製薬工業(株)と持田製薬(株)による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の原薬販売及び2019年11月27日より販売が開始された(株)三和化学研究所と共同開発を行っていたダルベポエチンアルファバイオ後続品の売上高に応じたロイヤリティによる収益を安定的に計上しております。また、千寿製薬(株)と共同開発を行ってきたラニビズマブバイオ後続品について、2021年9月27日付で、同社が国内での製造販売承認を厚生労働省より取得し、同12月9日より販売を開始いたしました。同剤は、当社のバイオ後続品事業における第3号製品目の上市品であり、今後は経営基盤を支える収益源として期待されるものであります。その他、開発中のパイプラインについても着実に開発活動を推進しております。

② バイオ新薬事業

次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、2020年1月にがん細胞内侵入能力を有する抗体を用いた抗がん剤の開発を目的として札幌医科大学との共同研究契約、同じくがん細胞殺傷効果を有する新たな抗体の取得を目的としてMabGenesis(株)との共同研究契約をそれぞれ締結しました。また、上述の中期経営計画-KWB2.0-に基づく早期新薬パイプラインとして悪性リンパ腫、血管炎、肺高血圧症の根治を目指す医薬品の研究開発及びパートナーリング活動を進めております。

③ 細胞治療事業（再生医療）

当社は、再生医療事業の研究開発において、重要な研究ソースとなる乳歯歯髄幹細胞（SHED）及び心臓内幹細胞（CSC）を活用したプロジェクトの推進、アカデミア及び企業との共同研究又は提携を推進しております。

SHEDについては、SHEDの疾患に対する適性を見極め、骨及び神経疾患といった分野で新たな治療法を提供できる可能性を複数のアカデミア及び企業に評価いただき、それぞれ研究開発活動を推進しております。

CSCについては、小児の重篤な心臓疾患である機能的単心室症を主な対象とした再生医療等製品の開発（開発番号JRM-001）を推進してまいりました。その一方、将来の上市を目指したパートナーリング活動を継続する中で、心疾患領域における研究開発経験・ノウハウを保有する(株)メトセラに当該事業を譲渡し、同社が主体となって開発を行っていただくことが最善と判断したため、JRM-001の開発を行う当社の完全子会社である(株)日本再生医療の株式譲渡を2022年4月4日付で決議し、実行いたしました。なお、今後も当社による開発活動の支援を継続いたします。

そのほか、将来の成長戦略として、高い治療目標を達成するために強化型細胞治療「デザイナー細胞」の具体的な進捗として、2021年9月8日にナノキャリア(株)と共同研究契約を締結、さらには同12月6日には(株)バイオミメティクスシンパシーズと、疾患指向性のあるSHEDを取得可能とする新規培養法の開発に係る委託開発契約をそれぞれ締結し、開発活動を本格化させております。また、再生医療分野での事業を進展させていくための重要なステップとして、SHEDを再生医療等製品として製品化するための基となるマスターセルバンク（MCB）開発について、SHED製造の原料となる乳歯を提供頂くための体制構築のため「ChiVo Net 未来医療子どもボランティアネットワーク」、東京大学医学部附属病院、昭和大学歯科病院、それぞれとの連携を進めてまいりました。先般、その準備が整ったことから(株)ニコン・セル・イノベーションのGMP/GCTP対応製造施設において、マスターセルバンクの製造を開始いたしました。これにより当社における再生医療等製品の研究・開発活動を加速すると共に、アカデミアや企業との連携による研究・開発パイプラインの強化を進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,569,232千円（前連結会計年度比57.5%増）、営業損失は919,118千円（前連結会計年度は969,687千円の営業損失）、経常損失は952,640千円（前連結会計年度は991,166千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は535,259千円（前連結会計年度は1,001,461千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当連結会計年度における業績への影響はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末比10.9%減の3,503,335千円となりました。これは主に、仕掛品が408,656千円、製品が129,405千円増加したものの、投資有価証券が408,486千円、売掛金が354,882千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末比23.2%減の1,784,822千円となりました。これは主に、受注損失引当金が96,000千円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が400,000千円、未払金が107,963千円、繰延税金負債が89,491千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比6.7%増の1,718,513千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を535,259千円計上し、その他有価証券評価差額金が202,965千円減少したものの、資本金及び資本剰余金がそれぞれ389,033千円、新株予約権が68,285千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,187,189千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1,169,561千円となりました。これは主に、売上債権の減少354,882千円があったものの、税金等調整前当期純損失を533,759千円、投資有価証券売却益を417,736千円計上したほか、棚卸資産の増加538,062千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は526,509千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入526,669千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は369,083千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入369,083千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における各事業の見通しは以下のとおりであります。

① バイオ後続品事業

当社の売上高の土台となるバイオ後続品の販売等に係る収益は、第3号製品であるラニビズマブバイオ後続品の上市により、次期の売上高は拡大する見込みであります。

また、開発活動といたしましては、中期経営計画-KWB2.0-で示した第4製品目の上市を2025年度までに達成できるよう努めると共に、各パイプラインの生産技術の確立及び非臨床試験を着実に実施し、既存あるいは新規提携先による早期の臨床試験入りを目指して引き続き取り組んでまいります。

② バイオ新薬事業

次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、2020年1月に、がん細胞内侵入能力を有する抗体を用いた抗がん剤の開発を目的として札幌医科大学との共同研究契約、同じくがん細胞殺傷効果を有する新たな抗体の取得を目的としてMabGenesis(株)との共同研究契約をそれぞれ締結し、次期においても開発を鋭意推進してまいります。また、このほかにも中期経営計画-KWB2.0-で示した新たな創薬シーズとして、悪性リンパ腫、血管炎、肺高血圧症に対する新たな医療を提供するべく、大学等の研究機関及び事業会社等と連携しながら当社研究所における研究開発活動も促進してまいります。

③ 細胞治療事業（再生医療）

SHEDについては、SHEDの疾患に対する適性を見極め、骨及び神経疾患といった分野で新たな治療法を提供できる可能性を複数のアカデミア及び企業に評価いただき、パイプラインの拡充に至りました。このうち、脳性まひ、脊髄損傷、難治性骨折に対する研究開発を主要なパイプラインと位置づけ、研究開発の促進とパートナーリング活動を推進してまいります。そのほか、より高い治療目標を達成するために強化型細胞治療「デザイナー細胞」の開発活動を継続するとともに、再生医療分野での事業を進展させていくための重要なステップとして、SHEDを再生医療等製品として製品化するための基となるマスターセルバンク（MCB）の完成を目指します。MCBは、2021年10月に開始したGMP製造は既に完了しているものの、最終的な検査試験等のプロセスが次期に繰り越しとなりました。その他の開発品目についても、いずれも未だ基礎研究段階ではありますが、今後もさらなる発展を目指し、鋭意取り組んでまいります。

以上から、次期の売上高の主な構成とその要因は、①バイオ後続品（上市製品）の原薬等の販売やロイヤリティに係る収益の拡大、②2025年度までに上市を目指している第4製品目のバイオ後続品について、原薬製造プロセス確立の過程で必要となる原薬販売及び開発マイルストーン、③当社が扱うSHEDを再生医療等製品として製品化するための基となるマスターセルバンク完成にかかる収益が当連結会計年度より繰り越されたため、これらを踏まえて2,900,000千円となる見込みであります。なお、③は開発の過程で必要となる一時的なものであり、会計処理上、売上高に分類されることとなりますが、これらは製造費用を収入として得ることにより回収する性質のものであります。当社の中長期的な収益構造の基盤となるのは、①のバイオ後続品に係る収益であります。このうち、GBS-001は販売先の計画により過年度に比較して売上高が減少する形となりますが、一方で当連結会計年度に上市に至ったGBS-007が新たな収益源となり、結果として収益全体を底上げする形となります。加えて利益率の観点では、GBS-001は過年度と同様の利益率を維持し、GBS-007についても中期的に原価低減施策への投資を行うことでさらに向上していく見込みであります。

また、上述のバイオ後続品事業で経営の安定化を図り、従来から取り組んでいるバイオ新薬事業並びに細胞治療事業（再生医療）を将来の成長基盤と位置付け、安定・成長の両面から企業価値を向上させるべく次期以降も各事業を鋭意推進してまいります。特にSHEDに関する事業は、当社の成長を支える最重要なパイプラインであり、現在取り組んでいる国内での製品上市に向けた製造・治験体制の増強を図る一方、国内のみならず海外を見据えた事業展開を計画しています。これらの研究開発費用として、次期の研究開発費総額は1,400,000千円（当期実績は1,150,209千円）となる見込みであります。これらの主な内訳としては、想定を上回り順調に市場導入が進むGBS-007における、さらなる長期安定供給のための製造に係る追加投資費用、また、当連結会計年度からの一部期ズレ費用を含む原価低減施策に関する継続追加投資、加えてこれまで行ったSHEDの好調な非臨床研究の結果に基づき、将来の導出を見越した対応として、大量培養のための製造体制構築に係る追加投資、SHEDの臨床試験を企業主導で効果的に行うための、人財を含む組織体制整備費用等で構成されております。一方、JRM-001は、開発を業務提携先である(株)メトセラ主導で行うことに変更したため、当社のJRM-001における利益貢献の形は主にロイヤリティ収益ベースとなりましたが、今後の開発費用について当社負担は発生しない予定です。

このような状況を踏まえて、今後はこれまで以上に成長事業、特にSHED事業に大きく研究開発投資をしていく方針です。SHED事業開始の契機となった2019年の(株)セルテクノロジー買収以降に取り組んできたSHEDの基礎研究及び非臨床研究結果を受け、当社は現パイプラインの対象疾患に対するSHEDの有効性の手ごたえを感じ、加えてJRM-001の開発で培った再生医療事業に関する研究・製造・治験ノウハウ、さらには(株)メトセラとの業務提携のようなパートナーリング活動を通して、再生医療事業における人財・技術等のリソースを補完しながら、円滑な開発と臨床試験の実現に向けた体制整備の研究開発投資を上述のとおり次期に予定しています。これら投資結果は、単年だけで回収できるものではなく、中期的な研究開発投資を要し、今回、中期経営計画の更新を決断する要因となっておりますが、この決断の意図としましては、2021年2月に中期経営計画を発表以降、SHEDに関する開発経験の積み上げから、今回の投資方針の重要性を認識し、将来の再生医療事業の競争に勝ち抜くためには、このタイミングで投資を実施することが適切かつ必須であるとの考えによるものです。

以上から、今回の中期経営計画-KWB2.0-の公表に伴い、黒字化の達成時期は2025年度に繰り越すこととなりましたが、当社の収益構造は、当初の想定どおり順調なバイオシミラー事業の進捗で強化され、当初の目的であった黒字化を達成しうる売上・利益規模は確保しております。今後は、2025年度以降の収益について、計画を上回る結果を追求しながら、バイオベンチャーとして新たな医療を患者様にいち早く届けることを通して企業価値の向上に繋げることが最重要とし、今後も開発活動の最適化、促進に努めてまいります。

なお、当社は2023年3月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。2023年3月期の業績は、売上高2,900,000千円、営業損失980,000千円、経常損失999,000千円、当期純損失1,000,000千円を見込んでおりますが、上記の施策への取組みを通じて、さらなる企業価値向上を

積極的に追求してまいり所存です。

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績への影響を現時点で適切に予想することは難しいことから、業績予想にはこの影響を織り込んでおりません。

なお、(株)東京証券取引所が定める新市場区分への移行手続きを行い、当社は2022年4月4日より、「グロース市場」へ移行いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,158	1,187,189
売掛金	816,737	461,854
製品	70,712	200,118
仕掛品	380,039	788,696
前渡金	431,718	495,544
その他	185,943	192,536
流動資産合計	3,346,310	3,325,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,396	2,396
減価償却累計額	△698	△828
建物(純額)	1,697	1,568
工具、器具及び備品	11,500	11,500
減価償却累計額	△5,737	△7,190
減損損失累計額	△4,236	△4,236
工具、器具及び備品(純額)	1,526	73
有形固定資産合計	3,223	1,641
無形固定資産	2,622	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	563,159	154,672
その他	18,636	18,017
投資その他の資産合計	581,795	172,690
固定資産合計	587,641	177,396
資産合計	3,933,952	3,503,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,739	45,479
1年内返済予定の長期借入金	—	75,000
未払金	367,817	259,853
未払法人税等	28,461	38,122
契約負債	216,000	216,000
受注損失引当金	379,243	475,243
その他	13,058	18,863
流動負債合計	1,114,319	1,128,562
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	100,000
長期借入金	600,000	525,000
繰延税金負債	89,491	—
退職給付に係る負債	19,755	31,260
固定負債合計	1,209,246	656,260
負債合計	2,323,566	1,784,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,179	1,421,212
資本剰余金	10,337,779	10,726,813
利益剰余金	△10,078,706	△10,613,965
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,291,179	1,533,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,965	—
その他の包括利益累計額合計	202,965	—
新株予約権	116,240	184,525
純資産合計	1,610,385	1,718,513
負債純資産合計	3,933,952	3,503,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	996,543	1,569,232
売上原価	119,571	550,357
売上総利益	876,971	1,018,875
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	5,040	15,585
研究開発費	963,868	1,150,209
給料及び手当	246,723	267,420
その他	631,027	504,778
販売費及び一般管理費合計	1,846,659	1,937,994
営業損失(△)	△969,687	△919,118
営業外収益		
受取利息	52	11
資材売却収入	1,000	2,775
雑収入	1,499	48
営業外収益合計	2,552	2,834
営業外費用		
支払利息	15,688	15,460
株式交付費	4,534	4,286
支払手数料	—	6,998
為替差損	3,028	9,366
雑損失	780	244
営業外費用合計	24,031	36,356
経常損失(△)	△991,166	△952,640
特別利益		
投資有価証券売却益	—	417,736
新株予約権戻入益	—	1,144
特別利益合計	—	418,881
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式売却損	7,064	—
減損損失	1,449	—
特別損失合計	8,513	—
税金等調整前当期純損失(△)	△999,680	△533,759
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,500
法人税等合計	1,781	1,500
当期純損失(△)	△1,001,461	△535,259
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,001,461	△535,259

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,001,461	△535,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,505	△202,965
その他の包括利益合計	224,505	△202,965
包括利益	△776,955	△738,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△776,955	△738,224
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,711	9,917,311	△9,077,244	△73	1,451,704
当期変動額					
新株の発行	420,468	420,468			840,936
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,001,461		△1,001,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	420,468	420,468	△1,001,461	—	△160,525
当期末残高	1,032,179	10,337,779	△10,078,706	△73	1,291,179

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△21,540	△21,540	57,226	1,487,390
当期変動額				
新株の発行				840,936
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,001,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224,505	224,505	59,014	283,520
当期変動額合計	224,505	224,505	59,014	122,994
当期末残高	202,965	202,965	116,240	1,610,385

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,179	10,337,779	△10,078,706	△73	1,291,179
当期変動額					
新株の発行	389,033	389,033			778,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△535,259		△535,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	389,033	389,033	△535,259	—	242,807
当期末残高	1,421,212	10,726,813	△10,613,965	△73	1,533,987

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	202,965	202,965	116,240	1,610,385
当期変動額				
新株の発行				778,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△535,259
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△202,965	△202,965	68,285	△134,679
当期変動額合計	△202,965	△202,965	68,285	108,127
当期末残高	—	—	184,525	1,718,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△999,680	△533,759
減価償却費	992	2,300
減損損失	1,449	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,064	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	24,000	96,000
受取利息及び受取配当金	△52	△11
支払利息	15,688	15,460
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△417,736
支払手数料	—	6,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,617	354,882
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196,491	△538,062
前渡金の増減額 (△は増加)	△156,763	△63,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,399	△64,259
未払金の増減額 (△は減少)	158,630	△107,026
その他	△37,080	96,511
小計	△1,249,462	△1,152,527
利息及び配当金の受取額	52	11
利息の支払額	△15,630	△15,545
法人税等の支払額	△2,430	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,471	△1,169,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,254	△160
投資有価証券の売却による収入	—	526,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,291	—
その他	△4,745	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,290	526,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	599,710	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	138,860	369,083
新株予約権の発行による収入	4,774	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,345	369,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571,417	△273,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,575	1,461,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,158	1,187,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、前受金が216,000千円減少し、契約負債は216,000千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	バイオ後続品事業	バイオ新薬事業	細胞治療事業 (再生医療)	合計
外部顧客への売上高	944,632	—	51,911	996,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士製薬工業(株)	787,435	医薬品開発事業
A社	100,000	医薬品開発事業

(注) A社との契約において秘密保持条項が存在するため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイオ後続品事業	バイオ新薬事業	細胞治療事業 (再生医療)	合計
外部顧客への売上高	1,543,101	—	26,130	1,569,232

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「新規バイオ事業」の名称を「細胞治療事業（再生医療）」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、製品及びサービスごとの情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の表示区分についても変更後の名称で記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士製薬工業(株)	1,005,440	医薬品開発事業
千寿製薬(株)	294,971	医薬品開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	50.44円	48.79円
1株当たり当期純損失	34.79円	17.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,001,461	535,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,001,461	535,259
普通株式の期中平均株式数(株)	28,788,906	30,851,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500,000千円)及び新株予約権8種類(新株予約権の数22,973個)。	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額100,000千円)及び新株予約権9種類(新株予約権の数14,939個)。

(重要な後発事象)

連結子会社に対する債権放棄及び同連結子会社株式の譲渡

当社は、2022年4月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)日本再生医療（以下、「JRM」といいます。）に対する債権を放棄すること及びJRMの発行済株式の全てを(株)メトセラ（以下、「メトセラ」といいます。）に譲渡することを決議し、同日付でそれぞれに係る契約を締結いたしました。

(1) 債権の放棄及び株式の譲渡の理由

当社は、2022年1月19日付でメトセラと再生医療等製品の研究開発加速を目的とした業務提携を開始し、双方の再生医療領域における経営資源、知見、技術等の交流を進めてまいりました。その中で、JRMが有する心臓内幹細胞を活用した再生医療等製品の開発を、メトセラが主体となって進めることが、JRMの事業を更に成長させるために最適であるという合意に達し、当社が保有するJRM株式の全てをメトセラに譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、今回の株式譲渡契約締結により、JRM株式譲渡の対価の一部として、JRMの再生医療等製品の売上高に応じた一定のロイヤリティがメトセラより当社へ支払われることに合意しており、今後も当社によるJRMの開発活動の支援を継続いたします。

また、本件株式譲渡に基づくメトセラとの合意により、JRMの財務面の改善を図るため、当社のJRMに対する貸付金については、一部を債権放棄することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

(株)メトセラ

(3) 株式譲渡及び債権放棄の時期

2022年4月4日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	(株)日本再生医療
事業内容	再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発
当社との取引内容	役員の兼任、資金の援助、管理業務の受託

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	127,800,000株
譲渡価額	相手先の意向により非開示とさせていただきます。
譲渡後の持分比率	－%

(6) 債権放棄の内容

債権の種類	貸付金
放棄する債権の金額	573,745千円

(7) 債権放棄の損益への影響

本債権放棄については、過年度に貸倒引当金を計上しているため、業績に与える影響はありません。